

特別管理産業廃棄物処理計画書

令和 5年 6月 1日

埼玉県知事
大野 元裕 殿

提出者

住 所 埼玉県加須市南篠崎1-1
氏 名 株式会社 協栄製作所
埼玉工場長 中野 博毅
電話番号 0480-65-1351

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	株式会社 協栄製作所
事業場の所在地	埼玉県加須市南篠崎 1-1
計画期間	令和5年4月～令和6年3月
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	金属製品加工業(ボルト製造業)
②事業の規模	148,000万円(令和2年度)
③従業員数	47人(令和5年3月末現在)
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	添付参照 別紙1「製造フロー」 別紙2「廃棄物発生フロー」

(第2面)

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

添付参照

別紙3「特別管理産業廃棄物に関する組織図」

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和 3年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸	PCB
	排 出 量	89.29 t	2.8 t
	(これまでに実施した取組) 廃酸が有価物扱いとなる様、含有成分のZn、Crが基準値以上に発生する要因を調査。 当面は産業廃棄物扱いとなる。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸	PCB
	排 出 量	100.00 t	0.34 t
	(今後実施する予定の取組) 新型コロナウイルスの影響が薄れると想定し100 tとする。 2022.05.21コンデンサ等処分委託済み PCB廃棄物は全量処分完了		

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 工程内塩酸槽から直接廃塩酸タンクへ移すため、分別する必要はない。
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 同上

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（令和 3年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸	
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) 酸化還元処理後、埋め立て処分及び中和・脱水後埋め立て処分されるため再生利用はない。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸	
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 同上		
自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（令和 3年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) -		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	t	t
(今後実施する予定の取組)			

(第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項			
①現状	【前年度（令和 3年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
①現状	【前年度（令和 3年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸	PCB
	全処理委託量	89.29 t	2.8 t
	優良認定処理業者への処理委託量	89.29 t	2.8 t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組) 事業所から排出された廃酸は、全量委託処理され、中間処理は中和または無害化処理（フェライト化）、最終処分は埋め立て処分となる。		

②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸	PCB
	全処理委託量	100.00 t	0.34 t
	優良認定処理業者への処理委託量	100.00 t	0.34 t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
(今後実施する予定の取組) 2022.05.21コンデンサ等処分委託済み PCB廃棄物は全量処分完了			
電子情報処理組織の使用に関する事項	【前年度（令和 3年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物 排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	89.29 t	
	(今後実施する予定の取組等) 令和2年4月より電子マニフェスト使用中		
※事務処理欄			

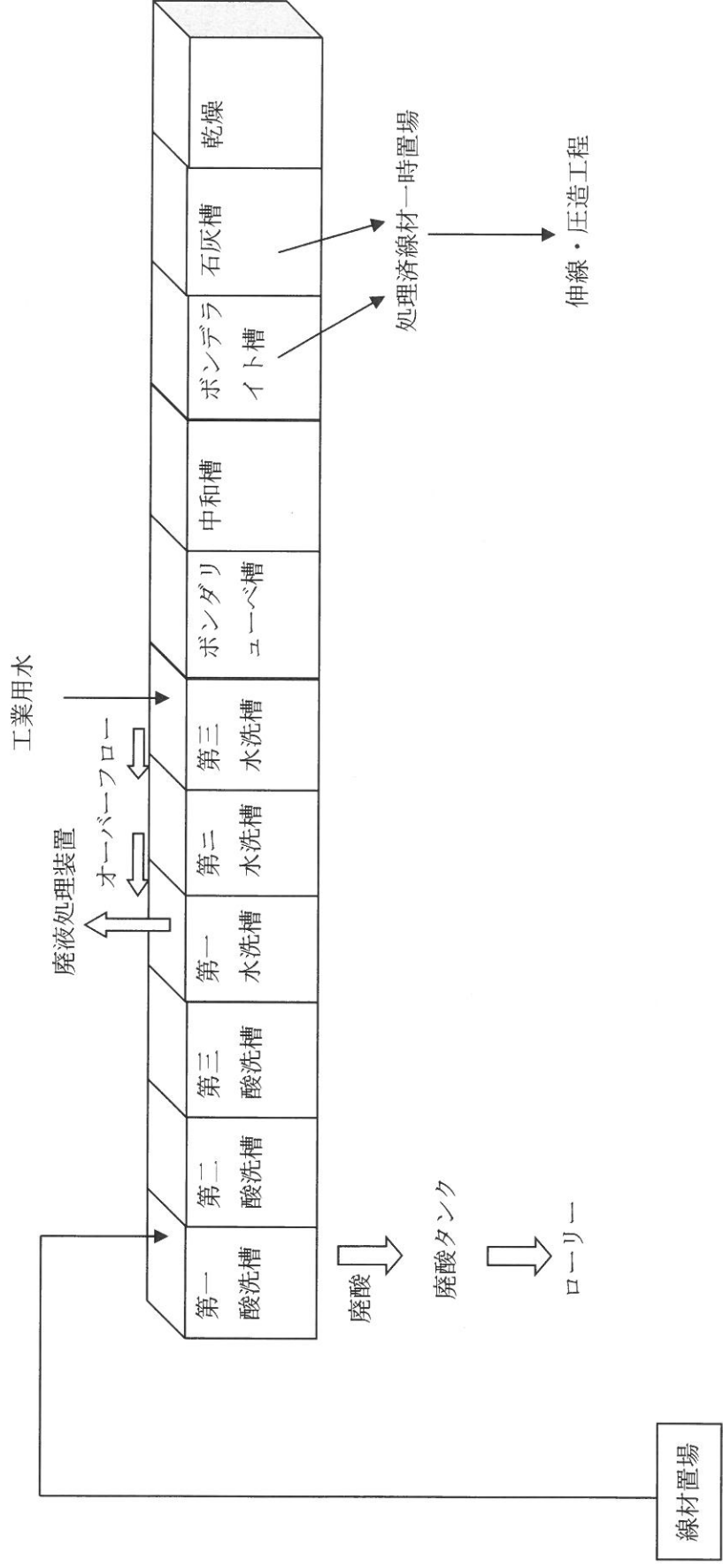
備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。

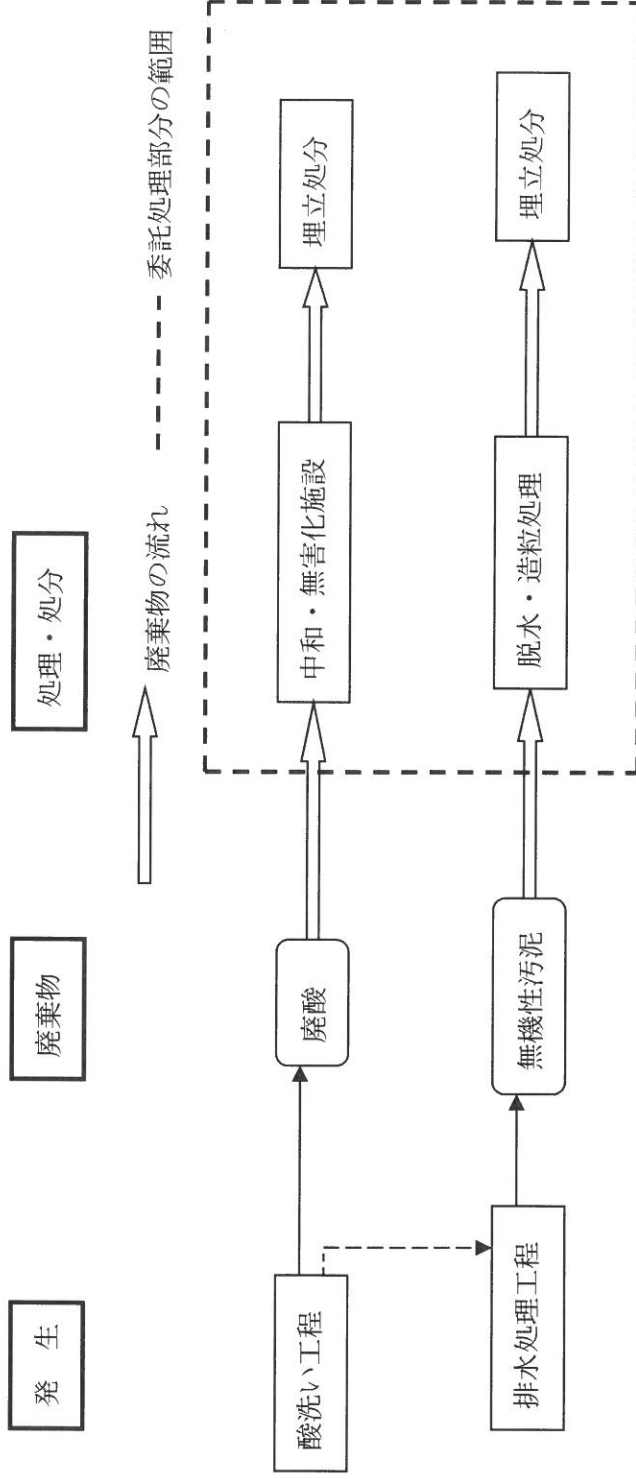
製造フロー

原材料入荷→→酸洗い→→伸線→→圧造(転造)→→調質→→めっき→→梱包→→出荷

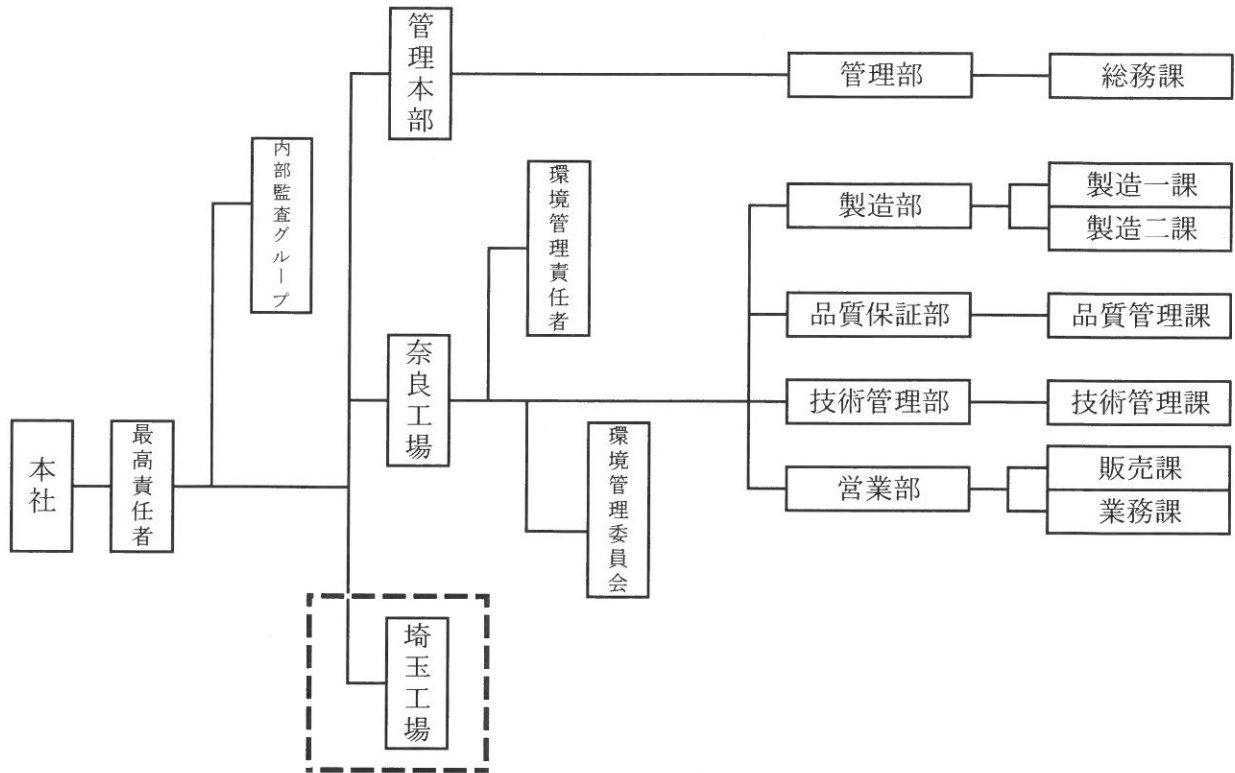
(酸洗いの工程詳細)



廃棄物発生フロー



特別管理産業廃棄物に関する管理組織図



埼玉工場 拡大図

